

大府市議会

議長 鈴木 隆 様

大府市議会厚生文教委員会

委員長 早 川 高 光

# 報 告 書

～健康づくりについて～

平成26年 5 月

大府市議会 厚生文教委員会

## 1 はじめに

当委員会は、平成25年6月17日、健康づくりに関する施策や市民活動の取組について、市政の現状及び課題を把握し、政策立案、政策提言を行うため、所管事務調査として「健康づくりについて」の調査を行うことに決定し、以降、閉会中を中心に調査を行ってきた。

このたび、調査研究の成果を「大府市への提言」として取りまとめたので、その内容を以下のとおり報告する。

## 2 調査の方法

調査については、閉会中を中心に、市職員を講師とした勉強会、市内の健康づくりを行っている関係団体との意見交換会、市外自治体への視察調査等により行った。

### (1) 平成25年6月17日（月） 厚生文教委員会

- ・ 健康づくりに関して、市政の現状及び課題を把握し、政策立案、政策提言を行うため、所管事務調査として「健康づくりについて」の調査を行うことに決定した。
- ・ 本調査については、議長に対し、調査研究が終了するまで、閉会中の継続調査の申出をすることに決定した。

### (2) 平成25年7月24日（水） 厚生文教委員協議会（勉強会）

- ・ 健康文化部長、健康推進課長及び健康推進課健康推進係長を講師とし、「大府市の健康づくりに関する施策について」の勉強会を行った。

### (3) 平成25年8月5日（月） 市内団体等との意見交換会（委員派遣）

- ・ 市内の健康づくりに関するボランティア団体である「大府市健康づくり食生活改善協議会」との意見交換会に委員7名全員を派遣し、当該団体と「健康づくりについて」をテーマとし、意見交換を行った。

### (4) 平成25年8月19日（月） 市内団体等との意見交換会（委員派遣）

- ・ 市内の健康づくりに関するボランティア団体である「大府市健康づくり推進員協議会」との意見交換会に委員7名全員を派遣し、当該団体と「健康づくりについて」をテーマとし、意見交換を行った。

- (5) 平成25年9月26日(木) 厚生文教委員協議会
- ・ 大府市健康づくり食生活改善協議会及び大府市健康づくり推進員協議会との意見交換会について、各委員に所感を求めた上、委員間で意見交換を行った。
- (6) 平成25年10月17日(木) 市外視察調査(委員派遣)
- ・ 秋田県能代市に委員6名を派遣し、「健康づくり推進条例について」調査を行った。
- (7) 平成25年10月30日(水) 厚生文教委員協議会
- ・ 秋田県能代市への視察調査について、各委員に所感を求めた上、委員間で意見交換を行った。
- (8) 平成26年1月9日(木) 厚生文教委員協議会(勉強会)
- ・ 健康文化部長、健康推進課長及び健康都市推進室主任を講師とし、「WHO健康都市の取組について」の勉強会を行った。
- (9) 平成26年1月23日(木) 厚生文教委員協議会
- ・ WHO健康都市の取組についての勉強会について、各委員に所感を求めた上、委員間で意見交換を行った。
- (10) 平成26年4月15日(火) 厚生文教委員協議会
- ・ 委員間で意見交換を行い、報告書の内容について検討した。
- (11) 平成26年4月15日(火) 厚生文教委員会
- ・ 報告書の内容を決定し、本会議で報告することとした。

### 3 大府市への提言

#### (1) 本市の現状

高齢化率の上昇に伴う民生費の増大は、全国的な経営課題と言われている。人口が増え続けている本市においても、ここ数年の動向は、同じような状況であり、高齢化率が30パーセントを超える2030年問題など、様々な面から将来的な課題となっている。

当委員会は、調査研究を経て、「健康であり続けたいという市民個々人の願いに応じていくことだけでなく、こうした市政全般に係る課題を解決するためにも、行政と市民とが総出で健康づくりに取り組むことは重要命題である」との結論に至った。

#### (2) 今後、本市に求められること。

当委員会における1年間の調査研究の結果、以下の4点を「健康づくりのためのアプローチ」として提言する。

##### ア 健康づくりに取り組む動機付けが必要である。

積極的に健康づくりに取り組んでもらうためには、市民に対して健康づくりを行うメリットをよりはっきり見せることが必要である。例えば、医療費と税金の関係など、健康づくりは個人の問題ではなく、健康を損なえば、「周りの人にも世話をかける」、「税金から医療費を出すことになる」など、全体の問題につながってくるという市民の認識が必要である。行政は、市民に対して、健康づくりに関する動機付けを行っていく必要があると考える。

##### イ ハード整備の面での環境づくりが必要である。

外に出て活動するためのまちづくり、環境づくりについて、ハード面での整備が必要である。健康づくりに関しては、小さい頃からの習慣が重要になってくるため、行政は、高齢者だけではなく、子どもも外に出ていける環境をどう構築していくかを考えなければならない。

##### ウ 企業・地域・多世代など多様な主体を巻き込んだ体制づくりが必要である。

企業が健康づくりに参加すること、加えて、地域が健康づくりを推進していく体制を自らつくっていくことが重要である。市民団体との意見交換会での「健康づくり推進員を各地区で選出してはどうか」、「ラジオ体操をする場や機会をもっと広めてはどうか」といった意見を受け、地域を基盤とした多世代が参加できる体制づくりの必要性を感じた。行政はその実現に取り組んでいく必要があると考える。

## エ 健康づくりに取り組む団体間の連携が必要である。

市内で健康づくりにつながる取組を行っている団体の個々の活動を全体のものへと広げていくために、行政がそれぞれの活動に横串を刺していくことが重要である。健康づくりの活動に横串を刺すというのは、ただつなげるだけではなく、現在の活動にどう新しい手法を取り入れ、どう変えていくかというきっかけにもなるため、そのノウハウを学ぶ必要があると考える。

## 4 おわりに

今回の所管事務調査を通じて、当委員会では活発な協議が行われてきた。

上記の提言以外にも、健康づくりのイベントをもっと開催してはどうかという意見や、健康に関心の高い人も低い人も高齢者も若い世代も楽しみながら健康づくりに取り組めるようなインセンティブを与える健康ポイント制度の導入を期待する意見、春に開催されるおおぶ菜の花まつりは、団体や事業者の横の連携で開催、運営し、子どもから高齢者まで多様な世代が気軽に楽しく参加しており、健康づくりのイベントの成功事例であるという意見など、委員から様々な意見が出された。

また、市制施行以来、都市目標に「健康都市」を掲げ、WHO健康都市連合に加盟し、進めてきた本市の「健康都市」の理念と持続可能な都市の将来像、さらに市民個々の健康であり続けたいとの願いを明確にするために、将来的に「大府市健康推進条例」の制定を視野に入れる必要があるという意見もあった。市民が生涯を通じ、主体的に健康づくりに取り組むため、家庭、地域、学校、職場など様々な場でその特性に応じた健康づくりを推進していくことについて、専門性を生かした行政の果たすべき役割は大きいと考える。

今回は、健康づくりに取り組んでいる二つの市民団体と意見交換会を行ったが、本市には、ほかにも様々な団体がある。これからも、所管事務調査に当たっては、調査項目に該当する多くの団体と意見交換の場を持ちたいとの声が委員から出ており、議会が多くの団体と意見交換を重ねることが市全体への世論喚起につながることを期待したいと考える。

最後に、市内団体、執行部を始めとする皆様の御協力により調査を終えることができたことに深く感謝申し上げ、本報告書の結びとする。

## 厚生文教委員会委員名簿

(平成25年5月9日～平成26年5月9日)

役職名	氏名	所属会派	備考
委員長	早川 高光	自民クラブ	
副委員長	鷹羽登久子	無所属・未来プロジェクト	
委員	山口 広文	日本共産党	
委員	上西 正雄	市民クラブ	
委員	木下 義人	市民クラブ	平成26年3月21日まで
委員	鈴木 隆	自民クラブ	
委員	鈴置 英昭	自民クラブ	

(備考)

正副委員長のほかは、議席番号順